

四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

東京窯業株式会社

株式会社 TYK (呼称)

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北原 譲
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林 進二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注1） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

（注2） 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,257	14,480	27,195
経常利益 (百万円)	2,073	1,970	3,670
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,178	797	2,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,392	1,056	1,615
純資産額 (百万円)	31,331	31,859	31,202
総資産額 (百万円)	41,323	41,954	41,690
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.40	17.95	45.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	66.9	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390	1,985	1,572
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,049	△849	△1,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△248	△448	△599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,216	7,473	6,845

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.37	5.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境改善により緩やかな回復基調で推移してきたものの、製造業において景況感悪化が見られました。海外においても、米国での良好な所得環境を背景とする個人消費回復が続いている一方で、製造業景況感指数の悪化、米中通商摩擦や中国の景気停滞感などの経済における下押し圧力のほか、欧州での英国EU離脱問題、中東・朝鮮半島における地政学リスクなど不確実な状況は継続するものと考えられます。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、当第2四半期連結累計期間における粗鋼生産量は前年同期比3.0%減の5,067万トンとやや低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術においても、コスト削減など経営合理化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、当第2四半期後半に若干減少したものの、主要顧客であります製鋼メーカー向け耐火煉瓦及び不定形耐火物等や新素材関連商品の堅調な売上に支えられ、144億80百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

利益面では、昨年度末まで続いておりました原材料の調達コストの高騰は落ち着きましたが、それら備蓄した原材料の使用による原料費や減価償却費等の負担増加などの影響で、採算性が悪化、売上原価が前年同期に比べ11億21百万円（前年同期比12.0%増）増加したことにより、営業利益は前年同期とほぼ同額の19億31百万円となりました。

経常利益は、主に保有する有価証券の配当金が増加したことにより、受取配当金が前年同期比で8百万円増加したものの、為替に関しては前第2四半期連結累計期間は為替差益11百万円を計上しておりましたが、前年同期に比べ円高傾向であったため、当第2四半期連結累計期間は為替差損96百万円を計上するに至り、経常利益は19億70百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億97百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

①日本

国内の売上高は111億9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。国内顧客向け販売は、引き続き耐火物業界全般より引き合いをいただいておりますが、当第2四半期連結会計期間には原材料費や減価償却費等の負担が増加し、セグメント利益は19億7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

②北米

北米の売上高は11億56百万円（前年同期比2.7%減）となりました。当第2四半期連結会計期間後半の売上が伸びなかったことと売上原価の上昇を受け、セグメント損失は9百万円（前年同期は42百万円の利益）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は16億90百万円（前年同期比15.2%増）となりました。一方、セグメント利益は売上原価の上昇を受け、1億81百万円（前年同期比3.1%増）にとどまりました。

④アジア

アジアの売上高は2億67百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、セグメント利益は22百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

売上高は微減となりましたが、販売構成の変化により利益は増加しております。

⑤その他

その他の売上高は2億56百万円（前年同期比78.9%増）となりました。また、セグメント利益は83百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、4億89百万円増加し、256億85百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（7億27百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億40百万円）によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、2億24百万円減少し、162億68百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少（3億21百万円）によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、3億92百万円減少し、100億95百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1億48百万円）、未払法人税等の減少（1億11百万円）、損害補償損失引当金の減少（1億9百万円）によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、6億56百万円増加し、318億59百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（6億19百万円）、非支配株主持分の増加（2億円）、自己株式の取得による減少（1億46百万円）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6億27百万円増加し、74億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は19億85百万円（前年同期比408.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は8億49百万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は4億48百万円（前年同期比80.1%増）となりました。これは主に配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買取者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

本プランは、特定の株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為又はこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

④ 上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランの目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上の通り、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの有効期限は、2020年6月に開催予定の当社第101回定時株主総会の終結時とされています。また、有効期間の満了前であっても、①株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合、②取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,477,000	45,477,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	45,477	—	2,398,000	—	52,454

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,284	11.97
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1丁目1番10号	5,225	11.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,216	5.02
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,166	4.90
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.90
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,939	4.39
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,285	2.91
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.49
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.26
計	—	23,731	53.78

(注) 上記のほか、自己株式1,350千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,350,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,102,000	441,020	—
単元未満株式	普通株式 24,400	—	—
発行済株式総数	45,477,000	—	—
総株主の議決権	—	441,020	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目11番1号	1,350,600	—	1,350,600	2.96
計	—	1,350,600	—	1,350,600	2.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,914,757	8,641,830
受取手形及び売掛金	8,808,057	8,467,318
製品及び外注品	3,522,135	3,881,877
仕掛品	1,573,739	1,528,588
原材料及び貯蔵品	3,282,913	3,021,353
その他	117,997	170,480
貸倒引当金	△22,867	△25,456
流動資産合計	25,196,733	25,685,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,044,927	2,036,323
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	2,423,636	2,484,940
土地	4,806,214	4,801,072
その他（純額）	458,205	537,057
有形固定資産合計	9,732,984	9,859,393
無形固定資産	57,836	56,283
投資その他の資産		
投資有価証券	6,209,764	5,888,495
長期貸付金	6,130	980
繰延税金資産	369,664	346,944
その他	193,226	192,549
貸倒引当金	△75,869	△75,647
投資その他の資産合計	6,702,915	6,353,322
固定資産合計	16,493,736	16,268,999
資産合計	41,690,470	41,954,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,789,159	1,640,510
短期借入金	3,967,659	3,911,575
未払法人税等	651,827	540,574
賞与引当金	523,968	541,140
損害補償損失引当金	109,251	—
その他	1,049,925	1,025,692
流動負債合計	8,091,792	7,659,492
固定負債		
繰延税金負債	486	833
役員退職慰労引当金	745,373	758,357
退職給付に係る負債	1,594,264	1,621,490
その他	55,716	55,412
固定負債合計	2,395,841	2,436,094
負債合計	10,487,633	10,095,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,007	2,462,007
利益剰余金	21,971,988	22,591,215
自己株式	△164,039	△310,666
株主資本合計	26,667,956	27,140,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,091	1,172,625
繰延ヘッジ損益	593	—
為替換算調整勘定	△167,263	△260,050
その他の包括利益累計額合計	929,421	912,574
非支配株主持分	3,605,458	3,806,274
純資産合計	31,202,836	31,859,404
負債純資産合計	41,690,470	41,954,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,257,398	14,480,130
売上原価	9,322,276	10,443,722
売上総利益	3,935,122	4,036,407
販売費及び一般管理費	※1 2,003,713	※1 2,105,368
営業利益	1,931,408	1,931,038
営業外収益		
受取利息	3,063	2,106
受取配当金	90,695	98,759
不動産賃貸料	39,200	38,851
為替差益	11,301	—
その他	18,346	22,897
営業外収益合計	162,606	162,615
営業外費用		
支払利息	15,085	17,352
不動産賃貸原価	5,664	5,583
為替差損	—	96,968
その他	179	3,050
営業外費用合計	20,929	122,955
経常利益	2,073,085	1,970,699
特別利益		
固定資産売却益	834	807
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	2,500	—
損害補償損失引当金戻入額	—	109,251
特別利益合計	3,337	110,058
特別損失		
固定資産廃棄損	19,485	25,585
投資有価証券売却損	—	104
投資有価証券評価損	—	442,850
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
損害賠償金	—	14,975
特別損失合計	20,485	483,515
税金等調整前四半期純利益	2,055,937	1,597,242
法人税等	614,952	499,454
四半期純利益	1,440,985	1,097,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	262,894	300,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178,090	797,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,440,985	1,097,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,398	77,372
繰延ヘッジ損益	△3,801	△593
為替換算調整勘定	91,170	△118,351
その他の包括利益合計	△48,029	△41,573
四半期包括利益	1,392,955	1,056,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,032	780,885
非支配株主に係る四半期包括利益	279,923	275,330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,055,937	1,597,242
減価償却費	388,749	505,206
有形固定資産廃棄損	19,485	25,585
有形固定資産売却損益 (△は益)	△834	△807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	104
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	442,850
ゴルフ会員権評価損	1,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	857	3,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,824	17,647
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△109,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,732	28,806
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,935	12,984
受取利息及び受取配当金	△93,758	△100,866
支払利息	15,085	17,352
為替差損益 (△は益)	14,909	12,384
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,050,037	212,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△774,067	△126,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,569	△66,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,010	△56,016
その他	△55,229	110,013
小計	754,167	2,525,631
利息及び配当金の受取額	93,715	100,901
利息の支払額	△15,085	△17,352
法人税等の支払額	△442,311	△623,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,486	1,985,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	288,557	18,000
定期預金の預入による支出	△99,291	△123,695
有形固定資産の売却による収入	838	17,172
有形固定資産の取得による支出	△897,737	△748,269
投資有価証券の売却による収入	4	109
投資有価証券の取得による支出	△342,012	△10,534
貸付金の回収による収入	250	5,348
貸付金の実行による支出	—	△198
その他	274	△7,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,116	△849,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,997	△50,002
自己株式の取得による支出	△40	△146,627
配当金の支払額	△222,378	△178,050
非支配株主への配当金の支払額	△56,566	△73,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,987	△448,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,654	△59,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△881,962	627,377
現金及び現金同等物の期首残高	7,098,751	6,845,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,216,788	※1 7,473,230

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に関し次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(医・社) 浩養会	64,990千円	(医・社) 浩養会	55,450千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当賞与	641,330千円	636,226千円
賞与引当金繰入額	144,389	169,177
退職給付費用	27,972	24,173
役員退職慰労引当金繰入額	18,847	24,777
貸倒引当金繰入額	3,357	3,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,700,881千円	8,641,830千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,484,092	△1,168,599
現金及び現金同等物	6,216,788	7,473,230

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	223,133	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	223,133	5	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	178,505	4	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	132,379	3	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が146百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,186,265	1,188,494	1,467,397	271,954	13,114,111	143,286	13,257,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,421,081	—	60,890	15,087	1,497,058	543,055	2,040,113
計	11,607,346	1,188,494	1,528,288	287,041	14,611,170	686,342	15,297,512
セグメント利益	1,916,973	42,719	176,002	10,217	2,145,913	64,346	2,210,259

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,145,913
「その他」の区分の利益	64,346
セグメント間取引消去	△56,231
全社費用(注)	△222,620
四半期連結損益計算書の営業利益	1,931,408

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,109,660	1,156,048	1,690,498	267,614	14,223,823	256,307	14,480,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,550,640	1,419	47,638	90,565	1,690,263	566,696	2,256,959
計	12,660,301	1,157,468	1,738,137	358,180	15,914,086	823,003	16,737,089
セグメント利益又は損失(△)	1,907,869	△9,763	181,475	22,017	2,101,598	83,399	2,184,997

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,101,598
「その他」の区分の利益	83,399
セグメント間取引消去	△27,354
全社費用（注）	△226,604
四半期連結損益計算書の営業利益	1,931,038

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純利益	26円40銭	17円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,178,090	797,732
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,178,090	797,732
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,626	44,447

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。詳細につきましては今後決定いたします。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・132,379千円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月16日

（注）2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長牛込伸隆は、当社の第101期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。